

中高英語教育の現場から

大学へとつなげるコミュニケーション能力

藤本 恭子

2003年度から2022年度まで20年間、三重県立高校で英語教諭として勤務した期間に、経験し体感してきたことや考察してきたことなどを共有し、児童・生徒・学生たちの英語コミュニケーション力を育てていくことについて、小中高大と連携し、協力しあうことへの提案を行った。20年間で実施されてきた英語教育上の変革の中で、「特に英語の授業は英語で行う」、「大学入試に民間英語能力試験導入案」、「小学校英語教科化」を取り上げ、現場で経験してきた実態と考察を共有した。また「コミュニケーション能力」のとらえ方そのものを再考する必要があるのではないか、という問題点も指摘した。企業や政治の視点からではなく、小中高大の教員が協力して、教育者・研究者としての視点から、真の意味でコミュニケーション能力を育てていくには、何が必要で何が欠けているのか検証し、提言していくことの重要性について考えた。

1. 「英語の授業は英語で行う」の現場報告

2009年に文部科学省が「英語の授業は英語で行う、を基本とする」と提示した折、現場教員の多くから、「日本語で説明してもわからない生徒に、英語で教えて伝わるわけがない」と反発が起こった。説明や研修が、教育委員会を通して、追うようになされてきたが、実行のための地盤づくりが急速に進んだわけではなかった。それまで授業は訳読と文法説明のみで終えていた熟練層の教員たちからは相手にされず、英語のみでコミュニケーションな授業を、と目指している教員グループが担当するクラスの、定期試験や模擬試験の平均点がのびない、というケースが多く、むしろ従来のやり方を正当化させてしまった。改革は進まず、日本語で講義する形式の授業は今も健在である、というのが現場の現状である。どちらが良いか、という議論の前に、実施するならそのための研修を整備し、1教員対約40人の生徒というクラス規模を改革しコミュニケーションが可能な環境を整える、という前段階のプロセスが欠けていたのではないかと。また、この不安定な改革実態の裏で、不安を覚えた保護者たちが、受験のためというより、落ちこぼれてしまわないようにという目的で、子どもたちを塾や英会話学校へと通わせ始める、という傾向が強まった。

2. 「大学入試に民間英語能力試験導入」案とその延期——生徒への影響

2020年度より開始予定だった、大学入試に民間英語能力試験導入案は、直前に「延期」され、現場は混乱状態であったということは、関係者以外でも、想像に難くない。そもそも、日本の高校生の英語力を測定するのにTOEFLやTOEIC等の外部試験は適切でなく、結局国内でしか通用しない実用英語検定試験、ベネッセのGTECで対応というのが、高校の現状であった。結果、英検受験者数は2015年の80万人から2021年360万人と飛躍的に伸びており、中止ではなく「延期」されたので、2023年には420万人と、増加傾向は少子化の中でも止まらない。GTECも、2015年80万人だったものが2017年には102万人となっている。しかしこの数は、児童生徒の英語力が伸びたことの証にはならない。

高校生は、定期試験・模擬試験に加えて、英検かGTECの受験がほぼ必修化されてしまい、金銭的にもスケジュール的にも厳しい現実を受け入れざるを得なくなった。また、ALTの仕事が、英検やGTECの、面接やピーキングテスト、ライティングテストのための、「評価者」、「添削マシーン」と化してしまい、英語でのコミュニケーションを楽しむ授業や交流が減ってしまった。これで、「コミュニケーション能力」を伸ばすための対策といえるだろうか、という疑問が残る。経済的・時間的・心理的な犠牲を払った分の益が生徒に返っているのだろうか。

3. 「小学校英語教科化」に至るまでにみられた影響と今後の予測

2020年度から「小学校英語教科化」がスタートした。2011年に5・6年生「外国語活動」が必修化されてから、すでに高校での英語教育に影響が出始めてきていた。発音の良い悪いばかりに注意が向き、音読を躊躇する生徒が増えた。「子供のころに英語を習っていて、発音だけは自信がある」が、「英文法は苦手」で、「中1以降に英語嫌いになった」、「高校になって、ますますわからなくなってきたのだが、どうしたらいいだろう」といった相談が増えた。英語教育早期化は過熱する一方だが、バトラー後藤裕子氏は、英語教育は早くから始めると効果があるというデータはほとんどなく、学習開始年齢よりむしろ、トータルの学習時間と学び続けるための動機付けや学習内容が重要である、と指摘している(172-182)。つまり、どう出会うか、どのように継続するか、が大切で、担当教員が鍵を握るといっても過言ではない。ところが、この小学校英語教科化に向けての小学校英語担当教員の養成は、予算の上でも、

研修時間数の上でも、韓国のその例と雲泥の差であることを、西子みどり氏は指摘している(112)。準備が整わないまま、現場教員の自主的な努力に任せている、というのが教科化の現実である。また、移行期間に文科省が各小学校に配布したテキストに記載の、児童同士の英会話を取り上げ、コミュニケーション能力が、このテキストの不自然なやり取りの練習で身につくのかということ検討した。また、小学校で「書き」の指導をどこまで進めるのかを明示しないままの状態であるため、中1の教科書は、4月当初に、例えば1レッスンで「小学校で既習」のはずの単語10語と「新出単語」5語を1時間の授業でマスターしなければならず、平行して、be動詞と一般動詞を区別しつつ疑問文を作ることを学習することになっている。小学校で楽しく授業が受けられていたとしても、中学に入学してとたん英語嫌いになる、という生徒は今後ますます増えるのではないだろうか。

4. 「コミュニケーション能力」とは？

2011年に発表された「グローバル人材育成のための推進会議 中間まとめ」では、会話力中心のコミュニケーションが協調されており、とくに5段階に分けたレベルのうち、初期の2つは「海外旅行会話レベル」「日常会話レベル」とされている。会話のみが「コミュニケーション力」と言わんばかりである。ただ、現代は、ソーシャルメディアを通してのコミュニケーションが増えている上、ビジネス上もやはりメールによる文書でのやり取りが国際的には圧倒的に多い。今こそ「読み書き」の力がなければ、日本語であれ、外国語であれ、コミュニケーション能力があると言えないのではないか。

5. 小中高大の連携と協力に向けての提案

企業や政府からの視点から英語教育改革を無理に押しすすめると、看板だけが立派で中身が伴わず、児童生徒学生や保護者負担が増え、本当の英語力・コミュニケーション力が育たない。また現場教員の負担も増える一方である。小中高の現場教員は、広い視野に立ちつつ、現状を社会に訴えていく責任があるし、大学教員は、本当に必要な「コミュニケーション力」とは何なのかを指摘する必要があるのではないか。異校種間の枠を超えて、教育者・研究者として連携・協力していくことはできないものだろうか、という提案で発表を締めくくった。

引用文献

- 朝日新聞(大阪本社)朝刊。2017. 12. 16
「英検2級過去6回問題集」旺文社、2024。
西子みどり。「韓国に学ぶ英語教育 歴史と課題：小中連携から新教科書へ」リフレ出版、2023。
バトラー後藤裕子。「英語学習は早いほどよいのか」岩波新書、2015。
文部科学省。「新学習指導要領対応小学校外国語教材 We Can! ①指導篇」、2000。
「New Horizon Series 1」, 東京書籍、2020。
文部科学省『令和4年度「英語教育実施状況調査」』Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt.kyouiku_0029835_1PDF(参照 2024/7/14)
文部科学省「グローバル人材育成のための推進会議 中間まとめ」
https://www.mext.go.jp_b_menu/shingi/chousa/kyoutou/46/siryo/_icsfiles/afieldfile/2011/08/09/1309212_07_1(参照 2024/7/14)

参考文献

- 石井英真、熊井将太、川地亜弥子他。「流行に踊る日本の教育」東洋館出版社、2021。
鳥飼玖美子。「英語教育の危機」ちくま新書、2018。
鳥飼玖美子・大津由紀雄他。「英語だけの外国語教育は失敗する一複言語主義のすすめ」ひつじ書房、2023。
鳥飼玖美子他。「一貫連携英語教育をどう構築するか―「道具」としての英語観を超えて」東信堂、2015。
山田雄一郎、大津由紀雄、斎藤兆史。『英語が使える日本人は育つのか?—小学校英語から大学英語までを検証する』、2009。
吉田研作他。「小学校・中学校・高等学校における ALT の実態に関する大規模アンケート調査研究—中間報告書」、2017。